

平成25年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江一弘・児玉智明・小田中稔・高橋直美・立野浩靖
調査実施年月日	平成25年5月7日～5月10日
調査先 自治体名等	沖縄県 宮古島市
調査項目	「環境モデル都市宮古島」の取り組みについて
調査目的	低炭素・循環型社会に向けた取り組みに関する調査
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 51,366人(H25.4.1現在) 行政面積: 205 km²</p> <p>2 視察内容 1)環境モデル都市の取り組みについて(企画財政部エコアイランド推進課) 2)次世代エネルギーパーク施設視察 メガソーラー実証研究施設 地下ダム施設 資源リサイクルセンター バイオエタノール生産施設</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること等	<p>宮古島市の主な産業は農林水産業と観光業であり、果樹栽培、さとうきび、葉たばこ、マンゴー等が生産されている。観光分野では、自然環境を活かした観光の他、トライアスロン大会やロックフェスティバルなどのイベントが数多く開催され、年間40万人の観光客が訪れている。</p> <p>こうした島の発展の一方で、ライフスタイルの変化や産業経済活動の活発化に伴う自然環境への負荷が増大したことから環境保全の取り組みが必要とされ、また、多くの自治体が抱える課題同様、宮古島市においても人口減少による地域の衰退が危惧されており、地域産業の振興による雇用の創出が課題とされた。</p> <p>これらの課題を解決するため、サステナブル・デベロップメント(持続可能な成長)を基本理念とした資源リサイクル、バイオエタノール生成、風力・太陽光発電などの取り組みが積極的に行われることとなった。</p> <p>平成20年には、「エコアイランド宮古島宣言」がされ、循環型社会の構築、環境保全の推進、産業振興の3点を基本としたエコアイランド構想が策定され、翌年には、国の「環境モデル都市」の認定を受け、経済発展と低炭素化社会の両立を目指した行動計画が策定されている。</p> <p>また、島全体をエネルギーパークとして位置づけ、様々なテーマを持つエリアを周遊しながら新エネルギー等の施設を体験できる学習・視察コースを設けており、エコツアーを数多く受け入れるなど、観光と結びつけることによる集客力の向上と島の取り組みを発信する相乗効果に優れた点が注目される。</p> <p>今回の視察では、13のエネルギーパーク施設の内、4施設を視察した。 メガソーラー実証研究施設 宮古島の発電設備はディーゼル、ガスタービン、風力発電により電力が供給されているが、研究施設では、配電システムの模擬設備によりデータを解析し、太陽光発電が大規模導入された場合の実系統への影響を把握するとともに、蓄電池の運用データを解析し、島内の電力供給を安定させる技術の検証を行っている。</p>

この事業は沖縄電力が国の補助を受けて行っているが、電力会社が単独で事業を行うには、蓄電池に莫大なコストが必要とされることが今後の課題とされている。

地下ダム施設

河川の無い島内では農業用水の確保が大きな課題となっていた為、止水壁により地下水の流出を堰き止める世界初の大型地下ダムが建設された。

水源が確保され、大規模な灌漑整備が行われたことにより、農産物の生産能力が向上している。

この貴重な水源の水質汚濁防止のため、農薬使用は厳しく規制されており、このことが安全な農産物の生産に繋がり、付加価値を高めている。

資源リサイクルセンター

「地域資源循環管理」をテーマに、家畜糞尿、剪定枝等の堆肥化する事業。

堆肥は農地に還元され、地力の回復と農産物の品質向上に繋がっており、また、地下水の保全と海浜の水質汚染防止など、環境改善にも寄与する事業となっている。

バイオエタノール生産施設

基幹作物「さとうきび」の製糖残渣を原料としたバイオエタノールの利用やエタノール製造時に発生する残渣液を液肥として農地へ還元するプロジェクト事業。

バイオエタノールの利用は、一般家庭向け製品や工業用の他、ガソリンとの混合燃料として製造され、島内では実車による走行試験が行われている。

この事業により、資源循環型の低炭素社会システムの形成と、さとうきびの高付加価値化による産業の活性化が促進されている。

宮古島市の各実証事業の財源については、国の補助に依るところが大きいですが、地域の特性を活かした自然エネルギーへの転換や循環型社会の構築を目指す施策は、資源の乏しい日本が今後目指すべき姿であり、産業の発展と自然環境の保全は一体として両立可能であることが確認され大変期待の持てる有意義な視察となった。